

平成 14年 3月期

中間決算短信 (非連結)

①

平成 13年 11月 16日

上場会社名 株式会社昭和システムエンジニアリング

店頭登録銘柄

コード番号 4752

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 管理本部経理部長

東京都

氏名 財津 徳好

TEL (03) 3639 - 9520

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	2,139	△ 7.8	48	△ 9.3	52	△ 4.5
12年 9月中間期	2,320	29.5	53	778.8	54	361.7
13年 3月期	5,501		200		181	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	21	—	4.48		—	
12年 9月中間期	△ 276	—	△ 57.65		—	
13年 3月期	△ 195	—	△ 40.76		—	

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数 13年 9月中間期 4,810,000 株 12年 9月中間期 4,800,163 株 13年 3月期 4,805,068 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	0.00	—		
12年 9月中間期	0.00	—		
13年 3月期	—		10.00	

(注)13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
13年 9月中間期	4,079		2,241		54.9	465.99		
12年 9月中間期	5,036		2,252		44.7	468.19		
13年 3月期	4,107		2,320		56.5	482.45		

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 4,810,000 株 12年 9月中間期 4,810,000 株 13年 3月期 4,810,000 株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	153		△ 26		△ 47		1,484	
12年 9月中間期	597		△ 186		181		1,326	
13年 3月期	904		△ 415		181		1,405	

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	4,600		220		110		10.00	10.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 22円 87銭

添付資料

1. 企業集団の状況

当社は、企業集団を構成する関係会社はありません。
また、当社との間で継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、顧客満足度向上の追求、魅力ある人間の育成、社会への貢献の経営理念のもとに設立当初からお客様のご要望に沿った情報処理サービスを提供し続けており、ユーザーの皆様から高い評価と厚い信頼をいただいております。

今後もこれまでに築いてきた数々の実績と貴重なシステム開発ノウハウを基に、より充実したS I サービスを提供し続けることを経営の基本方針としていく所存であります。

そのため、不断の努力を積み重ねて、革新する情報技術（IT）に的確に対応できる高度技術者集団の育成を図ることを経営の柱としております。このことが情報化社会に貢献できる企業として、株主の皆様および社員に対する使命を果たすことにつながると考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、配当性向を重視し、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、今後とも強固な経営基盤の確立と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましては、安定的な配当を継続することを経営の重要課題としてまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

成長してきたソフトウェア開発業務以外に、長年蓄積したシステム開発ノウハウを活かし、新しい分野で中核事業を育成し、規模の拡大と経営の安定を図る所存であります。

アウトソーシングビジネスの充実

証券投資信託センター業務の拡大を図るとともに、ここで培ったノウハウを活かして他顧客からの新規受注を目指してまいります。

システム販売の充実

日本ユニシス株式会社の住宅設計CADソフト(DigiD)の販売量の拡大を図るとともに、保守ビジネスの獲得を図り安定的な収益源確保を目指してまいります。

また、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート社のIntra-Martのシステム販売も推進してまいります。

インターネットデータセンターの拡充

インターネットを活用してメール配信、キャンペーンデータ、アンケートデータの収集などの業務を行うネットデータセンターの運用を開始しております。受託計算業務の基幹分野として拡充を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

ソフトウェア開発業務以外に、中核事業として、第一に「アウトソーシングビジネスの拡充」、第二に「システム販売の充実」、第三に「インターネットデータセンターの拡充」を実現していくために開発体制、開発技術力および営業力の強化を推進してまいります。

また、ソフトウェア開発業務において、高品質を維持するためにISO9001認証取得に向けて取り組む所存であります。

3. 経営成績

(1) 当中間期（平成13年4月～9月）の概況

当中間期におけるわが国の経済情勢は、個人消費の低迷と、輸出、生産の大幅な減少により、企業収益、設備投資が大幅に減少し、失業率もこれまでの最高水準に達する等、景気はさらに悪化の傾向をたどり、先行きが懸念される状況が続いております。

一方、情報サービス産業においては、第1四半期におきましては前期の好調さを持続してまいりましたが、第2四半期になりまして経済環境の悪化の影響を受け、システム開発の先送りや開発規模の縮小などのケースがでてきております。

このような環境の中で当社は、得意分野の一つである証券系システム開発に関する高度の技術力を安定的に提供するため、専門の開発部門を新たに組織して技術者の増強と開発能力の向上に努めてまいりました。

システム販売の分野では住宅設計CADソフト（DiGiD）の販売とその保守ビジネスの獲得にも努めてまいりました。

受託計算業務においては、インターネットを活用したネットデータセンター化への整備を終え、メール配信、キャンペーンデータ、アンケートデータの収集と加工などを行う新規業務を開始し、その拡充に努めてまいりました。

しかしながら、主にソフトウェア開発業務に関する外注の人員確保が前年同期に比べて減少したために減収を余儀なくされました。

また、一方では、価格競争、品質競争のなお一層の激化が予想されるため、商談の見積りから進捗管理・採算管理などプロジェクトに関する一連の管理をさらに強固にすべく、社内システムの再構築に着手しており、これも、当期の業績に僅かながら影響しております。

この結果、当中間期における経営成績は、売上高2,139百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益48百万円（同9.3%減）、経常利益52百万円（同4.5%減）、中間純利益21百万円となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

ソフトウェア開発業務

ソフトウェア開発業務は、外注の人員確保が前年同期に比べて減少したために、顧客からの注文にすべて対処できず、売上高が前年同期に比べ減少しており、売上高は1,776百万円（前年同期比9.3%減）、売上総利益は229百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

入力データ作成業務

入力データ作成業務は、受注業務量の減少及び受注価格の低下等により、非常に厳しい状況が続き、売上高は260百万円（前年同期比1.9%減）、売上総利益は18百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

受託計算業務

受託計算業務は、新規業務の開始により受注業務量は増加したものの、前年度投資分の償却費を回収するまでには至らず、損益面では減益を余儀なくされ、売上高は102百万円（前年同期比7.1%増）、売上総利益は16百万円（前年同期比60.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動における中間純利益に加え、主に売上債権が減少したことにより、前期末に比べ78百万円増加し、当中間期末には1,484百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において営業活動の結果得られた資金は153百万円となりました。

これは、税引前中間純利益53百万円に加え、主に売上債権の減少104百万円、前受金（未完成の請負作業に係る中間金）が23百万円増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において投資活動の結果使用した資金は26百万円となりました。

これは、主に自社利用ソフトウェアの開発等を含む固定資産の取得による支出21百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において財務活動の結果使用した資金は47百万円となりました。

これは、全額配当金の支払いによる支出であります。

(3) 平成14年3月期の見通し

長引く経済の低迷から企業の投資意欲も大幅に減退し、情報化投資についても慎重な姿勢が目立ってくるようになりました。

このような環境の中、当社におきまして特に、その主力業務でありますソフトウェア開発分野において、主力取引先である大手ITベンダーからの受注単価の下落、下期に予定していた大規模の証券系システム開発の先送りや規模の縮小などのケースがでてきております。

その結果、受注量そのものが一時的に減少する見込みであり、売上高は前年同期を下回るものの経常利益は前年同期を上回る見通しであります。

事業部門別の見通しは次のとおりであります。

ソフトウェア開発業務

受注量の減少と受注単価の下落の影響により、売上高は3,898百万円(前期比18.3%減)、売上総利益は569百万円(前期比1.2%増)となる見通しであります。

入力データ作成業務

受注単価の値下げ要求などの厳しい状況が続くものと思われ、売上高は533百万円(前期比3.2%減)、売上総利益は46百万円(前期比0.9%増)となる見通しであります。

受託計算業務

従来の業務については受注単価の値下げ要求などの厳しい状況が予想されるものの、新規業務の拡大により、売上高は169百万円(前期比7.3%減)、売上総利益は11百万円(前期比71.7%減)となる見通しであります。

以上の結果、平成14年3月期の業績予想につきましては、売上高4,600百万円(前期比16.4%減)、経常利益220百万円(前期比21.2%増)、当期純利益110百万円を見込んでおります。

4.中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
【資産の部】		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	231,747		223,031		495,466	
2. 受取手形	6,711		7,636		1,488	
3. 売掛金	705,478		1,000,006		815,180	
4. 有価証券	1,387,304		1,350,776		1,044,594	
5. たな卸資産	106,903		957,096		116,437	
6. 繰延税金資産	75,119		108,106		46,457	
7. その他	36,918		22,252		38,217	
8. 貸倒引当金	1,339		2,733		2,396	
流動資産合計	2,548,843	62.5	3,666,173	72.8	2,555,445	62.2
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 土地	318,214		318,214		318,214	
2. その他	68,018		67,644		63,797	
有形固定資産合計	386,232	9.5	385,858	7.7	382,011	9.3
(2) 無形固定資産	43,114	1.0	43,145	0.8	38,501	0.9
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	312,537		284,870		402,689	
2. 繰延税金資産	410,243		334,440		353,965	
3. 差入保証金	190,463		190,573		191,317	
4. その他	188,324		131,112		183,642	
5. 貸倒引当金	36		37		50	
投資その他の資産合計	1,101,532	27.0	940,959	18.7	1,131,564	27.6
固定資産合計	1,530,880	37.5	1,369,964	27.2	1,552,077	37.8
資産合計	4,079,724	100.0	5,036,137	100.0	4,107,523	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
【負債の部】		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	107,744		289,930		149,683	
2. 短期借入金	90,000		90,000		90,000	
3. 未払法人税等	74,879		100,863			
4. 前受金	34,928		724,496		11,409	
5. 賞与引当金	232,000		222,000		200,700	
6. その他	129,031		250,165		199,263	
流動負債合計	668,584	16.4	1,677,455	33.3	651,055	15.9
固定負債						
1. 退職給付引当金	835,403		792,388		808,499	
2. 役員退職慰労引当金	334,329		314,289		327,389	
固定負債合計	1,169,733	28.7	1,106,677	22.0	1,135,889	27.6
負債合計	1,838,317	45.1	2,784,133	55.3	1,786,945	43.5
【資本の部】						
資本金	630,500	15.4	630,500	12.5	630,500	15.3
資本準備金	553,700	13.6	553,700	11.0	553,700	13.5
利益準備金	99,000	2.4	94,000	1.8	94,000	2.3
その他の剰余金						
1. 任意積立金	740,000		740,000		740,000	
2. 中間(当期)未処分利益	214,302		164,970		245,833	
その他の剰余金合計	954,302	23.4	904,970	18.0	985,833	24.0
その他有価証券評価差額金	3,904	0.1	68,834	1.4	56,543	1.4
資本合計	2,241,406	54.9	2,252,004	44.7	2,320,577	56.5
負債・資本合計	4,079,724	100.0	5,036,137	100.0	4,107,523	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	2,139,675	100.0	2,320,194	100.0	5,501,672	100.0
売 上 原 価	1,875,141	87.6	2,032,534	87.6	4,856,167	88.3
売 上 総 利 益	264,534	12.4	287,660	12.4	645,505	11.7
販売費及び一般管理費	215,845	10.1	233,968	10.1	445,452	8.1
営 業 利 益	48,688	2.3	53,691	2.3	200,052	3.6
営 業 外 収 益	5,136	0.2	8,076	0.4	15,214	0.3
営 業 外 費 用	1,695	0.1	7,198	0.3	33,705	0.6
経 常 利 益	52,129	2.4	54,568	2.4	181,561	3.3
特 別 利 益	1,071	0.1	1,920	0.1	2,243	0.0
特 別 損 失	-	-	512,088	22.1	513,588	9.3
税引前中間純利益 又は税引前中間(当期)純損失	53,200	2.5	455,598	19.6	329,782	6.0
法人税、住民税及び事業税	78,454	3.7	105,000	4.5	98,927	1.8
法人税等調整額	46,822	2.2	283,890	12.2	232,865	4.2
中間純利益 又は中間(当期)純損失	21,568	1.0	276,708	11.9	195,844	3.6
前期繰越利益	192,733		441,678		441,678	
中間(当期)未処分利益	214,302		164,970		245,833	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純利益又は税引前中間 (当期)純損失		53,200	455,598	329,782
減価償却費		13,366	9,926	23,164
貸倒引当金の減少額		1,071	1,920	2,243
賞与引当金の増加額		31,300	30,000	8,700
退職給与引当金の減少額		-	273,173	273,173
退職給付引当金の増加額		26,903	792,388	808,499
役員退職慰労引当金の増減額		6,939	23,518	10,417
受取利息及び受取配当金		3,456	6,718	12,104
支払利息		670	671	1,344
デリバティブ運用損		-	-	28,250
有価証券及び投資有価証券売却益		-	-	450
会員権評価損		-	29,550	31,050
有形固定資産除却損		1,024	-	2,161
売上債権の減少額		104,479	229,262	420,235
たな卸資産の増減額		9,533	97,429	743,229
その他の流動資産の増加額		4,787	5,447	604
仕入債務の減少額		41,938	40,714	180,961
前受金の増減額		23,519	566,965	146,122
その他の流動負債の増減額		71,768	50,340	111,888
小 計		147,917	804,583	1,222,664
利息及び配当金の受取額		3,578	6,613	11,901
利息の支払額		685	683	1,341
法人税等の支払額		15,424	212,880	328,397
法人税等の還付額		17,827	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		153,213	597,632	904,827
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		120,000	135,000	135,000
定期預金の払戻しによる収入		120,000	15,000	15,000
有価証券の取得による支出		-	-	112,450
有形固定資産及び無形固定資産の取得 による支出		21,990	34,284	40,913
投資有価証券の取得による支出		605	31,691	91,190
投資有価証券の売却による収入		-	-	5,149
貸付けによる支出		3,500	1,500	12,000
貸付金の回収による収入		2,213	2,504	8,408
出資金の払込による支出		-	-	50,000
その他投資に関する支出(純額)		2,656	1,923	2,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		26,538	186,895	415,377
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		-	217,200	217,200
配当金の支払額		47,684	36,080	36,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		47,684	181,120	181,120
現金及び現金同等物の増加額		78,991	591,856	670,570
現金及び現金同等物の期首残高		1,405,061	734,490	734,490
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残 高		1,484,052	1,326,347	1,405,061

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる事項

<p>1.資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)たな卸資産 仕掛品 … 個別法による原価法</p> <p>(2)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
<p>2.固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15 ～ 47年 器具及び備品 4 ～ 6年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
<p>3.引当金の計上基準</p>	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。</p>
<p>4.リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>5.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>
<p>6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

表示方法の変更

当中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	前中間会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)
_____	前中間会計期間まで区分掲記していた「会員権」(当中間会計期間末の残高 96,900 千円)は、資産総額の 100 分の 5 以下となりましたので、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

期別 項目	当中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	前中間会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
1. 退職給付会計	_____	当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 502,553 千円増加し、経常利益は 13,829 千円減少し、税引前中間純損失は 496,367 千円増加しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。	当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 506,266 千円増加し、経常利益は 22,861 千円減少し、税引前当期純損失は 505,399 千円増加しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

期別 項目	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
2. 金融商品会計	_____	<p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の会計処理によった場合と比較して、経常利益は5,033千円減少し、税引前中間純損失は同額増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、その他を投資有価証券として表示しております。</p> <p>この変更により、流動資産の有価証券は94,916千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>	<p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券及び会員権の評価方法について変更しております。</p> <p>この結果、従来の会計処理によった場合と比較して、経常利益は884千円増加し、税引前当期純損失は30,165千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、その他を投資有価証券として表示しております。</p> <p>この結果、流動資産の有価証券は94,916千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期別 項目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	160,175千円	177,700千円	163,649千円
2. 担保提供資産 (担保に供している資産)			
土地	280,421千円	280,421千円	280,421千円
有形固定資産「その他」	6,498	7,203	6,832
計	286,920	287,624	287,254
(上記に対応する債務)			
短期借入金	80,000千円	80,000千円	80,000千円

(中間損益計算書関係)

期別 項目	当中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	前中間会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
1. 営業外収益のうち重要なもの	受取利息 404 千円 受取配当金 2,163 千円 有価証券利息 887 千円	受取利息 458 千円 受取配当金 5,425 千円	受取利息 1,096 千円 受取配当金 6,820 千円 有価証券利息 4,186 千円
2. 営業外費用のうち重要なもの	支払利息 670 千円	支払利息 671 千円 为シヨソ評価損 5,049 千円	支払利息 1,344 千円 デリバティブ 運用損 28,250 千円
3. 特別損失のうち重要なもの		退職給付会計基準 変更時差異処理額 482,538 千円	退職給付会計基準 変更時差異処理額 482,538 千円 会員権評価損 31,050 千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	8,661 千円 4,590 千円	8,131 千円 1,745 千円	16,446 千円 6,389 千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	前中間会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成 13 年 9 月 30 日)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成 12 年 9 月 30 日)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成 13 年 3 月 31 日)
現金及び預金勘定 231,747 千円 預金期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 135,000 有価証券勘定 1,387,304 現金及び現金同等物 1,484,052	現金及び預金勘定 223,031 千円 預金期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 135,000 有価証券勘定 1,350,776 株式等価値変動リス クが僅少でないもの 112,461 現金及び現金同等物 1,326,347	現金及び預金勘定 495,466 千円 預金期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 135,000 有価証券勘定 1,044,594 現金及び現金同等物 1,405,061

リース取引

当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <p style="text-align: right;">有形固定資産 「その他」</p> 取得価額相当額 103,024千円 減価償却累計額相当額 75,657 中間期末残高相当額 27,366	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <p style="text-align: right;">有形固定資産 「その他」</p> 取得価額相当額 103,024千円 減価償却累計額相当額 51,237 中間期末残高相当額 51,786	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <p style="text-align: right;">有形固定資産 「その他」</p> 取得価額相当額 103,024千円 減価償却累計額相当額 63,447 期末残高相当額 39,576
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 18,360 1年超 9,728 合計 28,088	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 24,698千円 1年超 28,088 合計 52,787	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 22,149千円 1年超 18,375 合計 40,525
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 12,937千円 減価償却費相当額 12,210千円 支払利息相当額 472千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 11,508千円 減価償却費相当額 10,863千円 支払利息相当額 651千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 24,446千円 減価償却費相当額 23,073千円 支払利息相当額 1,297千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

期別 種類	当中間会計期末			前中間会計期末			前事業年度末		
	平成13年9月30日現在			平成12年9月30日現在			平成13年3月31日現在		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	289,805	296,538	6,732	150,701	269,370	118,669	289,200	386,689	97,489
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	112,450	112,461	11	-	-	-
合計	289,805	296,538	6,732	263,151	381,831	118,680	289,200	386,689	97,489

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表（貸借対照表）計上額

(単位：千円)

種 類	期 別	当中間会計期末	前中間会計期末	前事業年度末
		平成13年9月30日現在	平成12年9月30日現在	平成13年3月31日現在
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券				
マナーマネージメントファンド		1,206,703	1,118,286	864,196
中期国債ファンド		180,601	50,029	180,397
非上場株式（店頭売買株式を除く）		15,800	15,300	15,800
その他		199	199	199
合計		1,403,304	1,253,815	1,060,593

デリバティブ取引

当中間会計期間（平成13年9月30日現在）

当中間会計期間は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前中間会計期間（平成12年9月30日現在）

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評 価 損 益
株 式	オプション取引 売建	112,450	6,353	5,049
合 計		112,450	6,353	5,049

前事業年度（平成13年3月31日現在）

該当事項はありません。

持分法投資損益

当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業部門別	期 別	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
ソフトウェア開発業務		1,763,893	1,900,374	4,701,946
入力データ作成業務		260,432	265,372	550,596
受託計算業務		102,478	95,720	182,225
合 計		2,126,804	2,261,467	5,434,765

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. ソフトウェア開発業務にかかる売上高のうち、機器の売上高については当該生産実績から除外しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

事業部門別	期 別		当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
			受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ソフトウェア開発業務			1,667,613	1,243,231	1,778,958	1,861,207	4,079,886	1,352,382
入力データ作成業務			260,629	2,144	266,939	3,867	550,240	1,947
受託計算業務			91,690	2,895	60,889	79,094	81,984	13,684
合 計			2,019,933	1,248,270	2,106,787	1,944,168	4,712,111	1,368,013

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業部門別	期 別	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
ソフトウェア開発業務		1,776,764	1,959,101	4,768,854
入力データ作成業務		260,432	265,372	550,593
受託計算業務		102,478	95,720	182,225
合 計		2,139,675	2,320,194	5,501,672

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。